

Contents

特集：通常国会前半戦の展望	1p
<今週の”The Economist”から>	
"The real scandal" 「エンロンの真の問題」	7p
<From the Editor> 「テレビは怖い」	8p

特集：通常国会前半戦の展望

1月18日、日本記者クラブで講演した小泉首相は絶好調。記者団から抵抗勢力についての質問を受けると、こんな思い切った答え方をしていました。

「一時抵抗しても最後まで抵抗しない、選挙もそう。本気になったらひとたまりもないと言っている¹が、本気になれない。こっちも本気になると何出すかわからないから」。総理大臣と抵抗勢力、これではどっちが脅されているのかわかりません。

さて、かくも自信に満ちた小泉首相ですが、行く手には景気などの難問が山積しています。今週は、通常国会前半を見通した永田町景色を観察してみます。

2002年政局は大荒れか、平静か

本誌の昨年12月14日号「小泉政権の中間決算」でも取り上げたように、2002年は主要な選挙がない年である。政局を左右するような選挙としては、衆議院選挙、参議院選挙、統一地方選挙という国勢選挙と、なぜか政局が荒れる年に多い東京都議会選挙、さらに自民党総裁選挙の5つがある。これらをすべてまとめたのが次ページの表だ。80年代後半以後、まったく選挙がないという年は2回しかなかった。1988年と1994年である。

1988年はリクルート事件が発覚し、宮沢蔵相が辞任するなど政界は揺れたものの、ときの竹下政権は粛々と翌年4月からの消費税導入を決めた。ひとつには年後半から昭和天皇の病状が悪化し、「自粛ムード」が社会全般に広がって政争どころではなかったのである。

¹ 青木参院幹事長が「抵抗勢力は本気になっていない」と発言したことを指しているらしい。

逆に1994年の永田町は大荒れとなった。「細川首相総辞職」「羽田少数与党内閣」「村山対海部の首班指名決戦」「初の社会党政権誕生」というアクロバットの連続で、今から思うと解散・総選挙がなかったのが不思議なくらいの年であった。

こうして考えてみると、「選挙の予定がない=政局安定」という保証はどこにもない。2002年の日本政治は大荒れの1994年型になるかもしれず、見かけ上は平穏を保つ1988年型になるかもしれないのである。

歴代首相と選挙の関係

	首相	衆議院 選挙	参議院 選挙	統一地 方選挙	都議会 選挙	自民党 総裁選	ときの政局
1986	中曽根	X	X				衆参ダブルで自民大勝
1987	竹下			X		X	中曽根裁定で竹下後継
1988							
1989	宇野、海部		X		X	X	消費税&リクルート選挙
1990		X					
1991	宮沢			X		X	「重大な決意」で総辞職
1992			X				
1993	細川	X			X	X	55年体制の崩壊
1994	羽田、村山						
1995			X	X		X	
1996	橋本	X					橋本改革始まる
1997					X	X	
1998	小淵		X			X	改革から景気重視へ
1999				X		X	
2000	森	X					密室の協議で森指名
2001	小泉		X		X	X	事実上の首相公選制

長続きしない政権と政権課題

ところで上の表を見ていると、近年の日本政治にあるリズムが繰り返されていることに気づく。ほぼ3年おきに重要な選挙があり、それによって政権と政治上のテーマが決まるものの、それが1年くらいで失速してしまう、というパターンである。

選挙	焦点	首相	結果
1989年の参院選挙（リクルート事件）		海部「パペット」政権	湾岸戦争で立ち往生
1993年の衆院選挙（宮沢不信任成立）		細川「政治改革」政権	政治改革4法成立後に辞任
1996年の衆院選挙（行革・ビッグバン）		橋本「六大改革」路線	山一・北拓ショック
1998年の参院選挙（不況・金融問題）		小淵「景気改革最優先」内閣	突然の死去
2001年の参院選挙（小泉政権信任）		小泉「聖域なき構造改革」内閣	??

選挙によって政権と政権課題が定まる、というのは民主主義のルールから考えれば望ましいことである。ところが1989年に年号が昭和から平成に変わって以後、せっかく選挙で国民の委託を得た新政権が誕生しても、長続きしない、あるいは政権課題が中途半端なままに終わる、ということが繰り返されている。以下のように、いずれも選挙から1年後くらいで、政権失速の危機に見舞われていることにご注意願いたい。

1989年参院選 海部政権は高い支持率を得て発足するが、翌年8月に発生した湾岸危機に振り回される。最後は公約にした政治改革を果たせず自爆。

1993年衆院選 細川政権は政治改革4法案を成立させるが、同時に求心力を失う。選挙を経ずに誕生した村山内閣は明確な政権課題がなく、阪神大震災などへの対応で迷走。

1996年衆院選 橋本政権は選挙で勝って六大改革に邁進するも、翌年にアジア通貨危機、山一北拓ショックなどの経済危機に直面。

1998年参院選 小淵政権は景気回復のために「何でもあり」路線を突き進むが、99年4月に逝去。続く「密室の協議」で誕生した森政権は最初から低人気で「死に体」内閣に。

上記4回の失敗の背景には、政権の未熟や単なる不運などのさまざまな理由がある。いずれにせよ、このような形で短命政権が続いたために、問題の先送りが繰り返され、日本経済の空白の十年が生み出されたことは否定できない。

昨年4月の小泉政権の誕生は、おそらく平成になってから5回目の政権サイクルが始まったことを意味しよう。そして小泉政権は、昨年7月の参議院選挙で「構造改革路線」に国民の負託を得たと見ることができる。実際に小泉政権は高い支持率を維持しており、構造改革路線には追い風が続いている。

だが上のような前例から考えると、政権発足から1年近くなると求心力低下の危険がやってきそうである。今のところ「9・11」という予想外の事件を上手に乗り越え、海部政権のような醜態は回避したものの、日本経済の前途は楽観を許さない。

その意味では今週から始まった通常国会は、小泉政権が本格政権になって大きな仕事を果たすことができるかどうかの分かれ目ということになる。ここで躓くようだと、日本政治にとっては「平成5度目の挫折」ということになってしまう。

以下、通常国会前半戦の状況を展望してみよう。

1月は疑獄事件が続出

まるで国会開幕に合わせるかのようなタイミングで、年明けから政治家がらみのスキャンダルが続出している。通常国会の序盤では、政治倫理問題が焦点となりそうな情勢だ。

加藤統一・自民党元幹事長の事務所代表、佐藤三郎氏が脱税捜査の対象に。公共工事の口利きなどの疑惑も噴出。

鹿野道彦・民主党副党首の元秘書らが、役員を務めるコンサルタント会社「業際年開発研究所」が公共事業の口利きなど、競売入札妨害の容疑で、茨城県石岡市長らとともに逮捕。

法人税法違反と贈賄罪に問われ、福岡地裁で公判中の建設会社社長の手帳に、橋本龍太郎元首相の秘書らに現金を送ったというメモがあることも判明。

普通、政治家に司直の手が入るときは細心の注意を払い、「政治的につぶされないか」を慎重に検討するものだという。ところが検察や国税庁は、「今なら何をやっても大丈夫」と踏んでいるようで、道路公団など公共工事からむ疑惑を集中的に取り上げている。

この動きは明らかに抵抗勢力を牽制し、小泉政権を利するだろう。永田町では「首相周辺だけはきれいに何も出てこない。小泉さんは構造改革と権力闘争と政界再編を一度にやろうとしているのか」といった観測も浮上しているとのこと。つまり悪化する経済状況から目をそらし、抵抗勢力を骨抜きにするために意図的に仕組まれたスキャンダルではないかという見方である。

YKKの盟友、加藤統一氏の政治生命が危くなっていることについても、加藤氏を「民主党とのパイプ」と考えれば確かに損失だが、「抵抗勢力の隠しダマ」という側面もあると思えば、小泉首相にとっての得失は半々といったところだろう。「YKKは友情と打算の二重構造」とは小泉氏自身の名言だが、現在は打算の方が勝っているように見える。

もっといえば、ここへきて政治家秘書による公共事業への口利き疑惑が浮上するのは、必然性のあることかもしれない。小泉改革が進捗すれば、公共事業は引き続き減少していく。かつて政治銘柄と呼ばれた青木建設も民事再生法を申請し、ほかにも危険水域といわれるゼネコンは多い。従来型の公共事業が先細りしていく中で、談合システムに自壊作用が生じるのは不思議なことではない。

象徴的な事件が起きている。道路公団が新規高速道路工事13件、総額200億円の発注を取りやめた。小泉改革路線に沿った判断と考えれば当然と思えるが、青木幹雄参議院幹事長は激怒している。中止になった案件に青木氏の地元分工事が含まれていたのもさることながら、公団の手のひらを返すような態度が許せなかったのだろう。しかしこれは怒る方が無理筋というもの。「抵抗勢力の指令塔」を自認する青木氏だが、公団が総理大臣の方針に従うのは当然のことである。

経済の構造改革は、政治や社会などの構造にも変化を及ぼしていく。公共事業の削減によって、談合などの闇の部分に光が当たるのは当然であり、また望ましいことだ。これからは「無理を減らして道理を通す」作業が必要になるだろう。

2月は気になる外交日程

2月には2つの外交日程が控えている。ひとつはオタワでのG7会合。そしてもうひとつはブッシュ大統領の訪日である。

通常国会序盤戦の日程

1月末	銀行等保有株式取得機構（RCC）設立
2月 1日	小泉首相施政方針演説
2月 8日	日銀金融政策決定会合
2月 8～ 9日	<u>G7財務省・中央銀行総裁会議（加オタワ）</u>
2月 8～24日、	冬季五輪大会（米ソルトレークシティ）
2月17～19日	<u>ブッシュ大統領訪日、国会で演説</u>
2月28日	日銀金融政策決定会合
3月 1日	あさひ銀行が大和銀ホールディングスに合流
3月 8日	2001年第4四半期GDP統計発表
3月19～20日	日銀金融政策決定会合
4月 1日	<u>ペイオフ凍結解除。</u> DKB、富士、興銀が「みずほ銀行」「みずほコーポレート銀行」に

昨年この時期、パレルモでのG7が日本に対して不良債権処理の圧力をかける場となり、その後に行われた日米首脳会談で対米公約になった。そのため日銀は量的緩和策を打ち出し、政府与党は緊急経済対策をまとめあげたのである。しかしこうした動きは、その後の自民党総裁選で小泉氏が選出されたことにより途切れてしまう。代わりに登場したのが「骨太の方針」で、この中で不良債権処理策は後退してしまう。小泉政権下の株安の原因はここにあり、というのが本誌などがかねてから強調しているポイントである。

図らずも今年、同じような日程が揃っている。たぶんオタワのG7(2/8～9)で再び日本の不良債権問題が槍玉に挙がる。そしてブッシュ訪日(2/17～19)の際に、あらためてプレッシャーがかかるのであろう。その後の日銀政策決定会合(2/28)では、RCCへの資金投入といった形で、さらに踏み込んだ量的緩和策が打ち出されるかもしれない。

ちなみにブッシュ大統領は日、韓、中の順番で3カ国を訪問し、それぞれ2泊、1泊、1泊という日程を組んでいる。「日本重視」の公約をしっかりと果たそうとしているのが申し訳ないほどだ。ブッシュ大統領は国会で演説し、昨年のテロ対策における対米協力に謝意を表明する予定だが、それだけが訪日の目的ということはない。

「日本の不良債権問題は、安全保障上の問題」というのがブッシュ政権内部の認識である。日本に対して外圧はかけない、というかねてからの方針を曲げることはできなくとも、一種の“Polite Pressure”をかける、「小泉さん、がんばって訪日」の色彩を帯びることになるのではないだろうか。

小泉首相の側から見れば、こうした外圧はむしろ歓迎するところだろう。小泉首相に対するブッシュ政権の信認は厚い。両者の蜜月ぶりをアピールするようなパフォーマンスの機会もあるだろう。問題は日本経済の危機を本当に食い止めることができるかどうかである。

3 月危機説と小泉政権

4月1日にはいわずとした「ペイオフ凍結解除」が待っている²。これをきっかけに資金が不安定な動きを始め、金融不安の再燃を契機とする「3月危機」が発生する、といったことが盛んにいわれている。対応を間違えれば、日本発の世界恐慌を招きかねない問題であり、小泉政権にとっての最大の脅威といえよう。

1998年の金融不安と現在の違いは、「預金保険法102条に基づく資本再注入」というセーフティネットの枠組みができていることである。すなわち、システミックリスクが予測される場合には、首相を議長とする金融危機対応会議が招集され、必要な具体的措置を以下のように決定する。

資本注入（普通株、優先株、劣後債・ローンの引き受けなど）

ペイオフコスト超の資金援助による全債務全額保護

国有化（特別危機管理）

実際に小泉首相は、「あらゆる手段を使い大胆かつ柔軟に対応する」と金融システム危機回避に強い決意を示している。それでも不安が消えない理由には事欠かない。「小泉首相がどこまで事態を掌握しているのか分からない」「塩川蔵相、竹中経済担当相、柳沢金融担当相の考えがバラバラ」「国には金融機関の経営ノウハウがない」など。

98年以来、毎年この時期になると繰り返されてきた「3月危機説」だが、いつも後手に回る政府の対応がこうした不安を醸成し続けてきた。小泉政権としては従来とは質的に違う対応が必要といえよう。この点が通常国会前半選の最大の焦点となりそうだ。

小泉政権に対して批判的な勢力は、かねがね「不況が深刻になれば、小泉人気も落ちる」と繰り返してきた。ところが景気の悪化が進む一方で、小泉政権の支持率はほとんど落ちずに今日に至っている。この現象には小泉氏自身が不思議がっている気配さえある。

新聞の世論調査によれば、小泉支持者は自民党支持者よりも無党派層に多い。なんと共産党支持者でさえ、4割が小泉政権支持なのだという。昨年の参院選では、この4割は棄権に回った。共産党支持者が悩むくらい、有権者はこれまでの政治に深く絶望し、小泉首相に期待を寄せている。つまり、従来の政治不信の裏返しが小泉人気を支えているのである。

これこそ小泉政権の最大の強みである。少々の不況では響かないどころか、「医療費の本人負担分アップ」のように、仮に森前首相が口にしていれば大騒ぎになったかもしれない主張も、ほとんど抵抗なく受けとめられている。

しかし、逆に言えば、この先、小泉人気が剥落するときがあるとしたら、これこそ有権者の政治不信は收拾不可能なものになるだろう。現政権が担っている期待はそれくらい重い。

² 余談ながら、「ペイオフ解禁」といういい方は何とかならないものでしょうか。あれでは鮎かなにかのように、人々がペイオフを待ち望んでいるように聞こえてしまいます。

< 今週の”The Economist”から >

"The real scandal"

January 19th 2002

「エンロンの真の問題点」

(p.10)

*最近のアメリカ政治マンガは、半分近くが「ブッシュとエンロン」ネタです。でも真の問題点はほかにある、と”The Economist”誌が指摘しています。

< 要約 >

テキサス州のエネルギー商社、かつての全米第7位企業エンロンが12月2日に倒産した。事件はワシントンの空気を掻き回し、スキャンダルはあさっての方向に向かいそうだ。

議会の関心は、ケネス・レイ会長とブッシュや他のテキサス共和党員の緊密な関係で占められている。マスコミはエンロン幹部が政府詣でをして何回無駄足を運んだかをほじくのに忙しい。エンロンから選挙資金をもらっていた議員たちは困惑している。社員の年金を注ぎ込んだ自社株が無駄になり、幹部は換金していたという事実世間は呆れている。

米国の公的社会には魅力的ならざる部分があり、選挙資金制度により多くの政治家が大企業に恩義を感じている。エンロンは金融規制からの例外扱いに成功し、エネルギー政策策定にも関与した。幹部たちは何もせず高給を得て、労働者に年金資金で自社株を買うように勧めている。だが何より、エンロン倒産は米国資本主義の欠陥を示している。

重要なのは資本市場の監視と監査法人の役割である。資本主義は会計、情報公開、透明性が高い水準で確保されないと機能しない。監視された株式市場、鬼より怖いSEC、公認会計原則(GAAP)、ビッグファイブ監査法人などが米国資本市場を成立させていた。

しかし、エンロン破綻は大きな問題を提起している。監査法人のアンダーセンは、エンロンの簿外取引の判断を誤ったと認めている。97~00年には6億ドルの利益を過大申告した。SECが召喚した後にもかかわらず、関連書類を破棄するよう命じたアンダーセンの担当役員は解雇された。同社は昨年類似の事件を起こしている。これが1社だけの問題ではない。すべての監査法人が過去に間違いを犯している。3つの分野で制度改革が必要だ。

監査法人への規制。業界はこれまで自己規制で十分と主張してきた。だがエンロン事件はそれが間違いと示している。会計士が任命、出資している現在の監視組織は、SEC直属の独立組織に変更すべきである。そして禁止や罰則の権能を持たせるべきだ。

監査法人の利益相反を排除すること。アンダーセンはエンロンから2500万ドルの監査費用と同時に、それ以上をコンサルティングで受け取っていた。利益相反はないと彼らは主張するが、実質同様に「見た目」も重要であろう。SECは、7年ごとに監査法人を変更する原則の導入を目指すべきだ。アンダーセンはエンロンの監査を1983年から続けていた。米国のGAAP会計基準は、世界でもっともきびしいはずだったが、英国基準ならエンロンの利益はもっと小さかった。他にもドットコム企業などが「積極的会計」で利益を水増しした例がある。多くの企業が「形だけの会計」で、見た目のいい数字を並べている。

SECと金融庁は、今こそGAAPを見直すべきだ。代わりに国際会計基準を重視するのもいい。英国も80年代に監査スキャンダルがあり、きびしい会計基準を導入した。米国もこれまで通りでは通用しないことは明らか。この方が議会の調査よりよっぽど重要だ。

<From the Editor > テレビは怖い

以下は毎日新聞の岸井成格編集委員が、1月23日の「長島昭久氏を育てる会」のセミナーで講演した話の受け売りです。

日本政治もいよいよ「テレポリティクスの時代」に突入したと痛感している。

昨年秋の政局で、松岡利勝氏が「危機突破・未来創造議連」を組織して、橋本派と江亀派の若手議員55人を糾合した。第1回会合を開いたら、テレビに映った顔が悪相揃いで、どうみても古い体質の自民党そのもの。この映像が繰り返しニュースで流れたところ、あまりにも評判が悪かった。名前だけ貸した某議員などは、支持者から「なんであんな会合に参加するのか」と抗議の電話が殺到して、あわてて脱会したという。これでは抵抗勢力も動きようがない。かくして小泉首相はどんどん強気になっている。

鈴木宗男さんなどは、「なんでいつも俺が悪者にされるんだ」と怒っているが、「そりゃアంతは顔が悪いから」とは言えないし、新聞にも書けないから困っている……

なるほどテレビは怖い。「40過ぎたら自分の顔に責任を持て」とはいうものの、「お前は顔が悪いから」と言われた日にはさぞかし落ち込むでしょう。

実は筆者はこのところ、何度かテレビ出演を体験しています。BSジャパンの『ルック@マーケット』（月～金、午後4時～5時）という番組へのゲスト出演ですが、この世界の仕事の難しさと面白さを少しだけ覗き込んだところです。次回は1月30日（水）に登場予定。BSチューナーをお持ちの方、よかったですら見てやってください。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。
〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.nisshoiwai.co.jp>
日商岩井ビジネス戦略研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-2183
E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.co.jp